

Title	台頭国の自制戦略：論理と阻害要因
Sub Title	Restraint strategy for rising powers : logic and inhibiting factors
Author	今野, 茂充(Konno, Shigemitsu)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2019
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.92, No.1 (2019. 1) ,p.211- 234
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	赤木完爾教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20190128-0211

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

台頭国の自制戦略

——論理と阻害要因——

はじめに

一 台頭国と自制戦略

- (一) 平穩に台頭するための自制戦略
- (二) 自制戦略と国力の増進方法
- (三) 大戦略と状況適応能力

二 自制戦略を阻害する要因

- (一) 過信・不満・不安
 - (二) 国際変動と自制戦略
 - (三) 国内政治要因と自制戦略
- おわりに

今
野
茂
充

はじめに

中国台頭の本格化にともない、近年の学界では、台頭する大国と国際秩序を主導してきた大国との関係に改めて理論的関心が集まっている⁽¹⁾。相対的な国力が徐々に低下する大国は、台頭国の挑戦にどのように向かい合うべきなのか。台頭国はどのような戦略によって、その目的を達成しようとするのか。台頭国の不満や野心は、どのような国際的帰結をもたらすのか。こうした重要な問題を考えるにあたり、歴史の経験から教訓を引き出そうとする研究も少なくない。グレアム・アリソンの近著『米中戦争前夜』もその一例である。アリソンは、新興国の台頭と覇権国の不安から生じる国際関係の構造的ひずみが戦争のリスクを高めるという「トゥキディデスの罠」の概念を提示し、過去五〇〇年間の一六の事例に言及しながら、米中両国が衝突を回避する道について検討している⁽²⁾。

歴史上の台頭国の軌跡からも明らかのように、一般的に、台頭国は拡張主義的な行動をとりやすい。その理由は単純であり、相対的なパワーが増大すれば、力が不足していた時には実行できなかったことも選択可能になるからである。また、力の増大にともない、国外の出来事や権益に関する指導者の関心も高まる傾向があり、台頭国は多くの場合、実際に対外関与を強めていくことになる。当然のことながら、対外的な活動が活発になれば、それに応じて自国の権益や安全保障と直接関係する事件や出来事も増加するので、台頭国の国内では対外関与や対外拡張の是非をめぐる議論が活発になりやすい。それに加えて、対外的な成功によって獲得した威信は、指導者や政権の評判や国家運営にもプラスに作用すると広く認識されている。どうしても、現状維持よりも、現状変更に向かう力が台頭国に作用することが多くなりがちである。

台頭国による現状変更の動機はさまざまであるが、既存の大国が台頭国の国際的地位の向上をどの程度認める

かによっても、台頭国の行動は変化する。いくつかの優れた研究が示しているように、「自国の力に見合った国際的地位を認められていないこと」に対する不満は、台頭国の指導者が強硬な手段で現状変更を追求することを決意する、主要な原因となってきたからである。⁽³⁾ 既存の大国の姿勢は、台頭国の行動に対する認識にも左右されるため、両者の相互作用の性質にも研究者の関心が集まりやすい。

このような既存の大国と台頭国の相互作用に着目する研究において、現状に不満を持つ台頭国の代表例とされてきたのが、一九世紀末から二〇世紀初頭の世紀転換期のドイツ帝国である。一八九七年に外相に就任したベルンハルト・フォン・ビュローは、帝国議会における有名な演説のなかで、「われわれは誰も日陰に追いやるつもりはないが、われわれも陽のあたる場所を求めていく」と決意を述べ、「ドイツが隣国に陸地を任せ、別の国に海洋を委ね、自国には言葉のみで実利がない天空をとっておく時代は終わった」と宣言している。⁽⁴⁾ この文言は、当時のドイツの不満と野心を象徴的に示しているが、ドイツはその後、世界政策を推進し、イギリスの地位に挑戦していくことになる。

一方、同時期のアメリカは、帝国主義的なヨーロッパの大国とは異なる道を歩んだ例外的な台頭国として、分析対象にされることが多い。当時のアメリカはドイツと同様にイギリスに挑戦する立場にあり、セオドア・ローズヴェルトをはじめ世紀転換期には拡張主義的な思想を持つ指導者も少なくなかった。しかしながら、結局イギリスとの全面対決に至るような行動（たとえば、カナダ併合）は回避し、長い年月をかけてイギリスの「覇権」を全面的な衝突をとまわずに継承していくことになる。⁽⁵⁾

ドイツとアメリカという二つの台頭国の比較は実に興味深い。⁽⁶⁾ 両国とも、一九世紀末から海軍大国を志向するようになり、産業資本主義を推し進め、イギリスを大きく上回る経済成長率を維持しながら世界経済におけるシェアを急速に拡大した。⁽⁷⁾ 一九世紀末の時点では、英米関係が英独関係と比べて劇的に良好だったわけではなく、

イギリスにしてみれば、ドイツとの戦争はもとより、アメリカとの戦争も決して非現実的なシナリオではなかった。⁽⁸⁾しかしながら、両国が海軍大国を志向しはじめてから二〇年程度で明暗が大きく分かれることになる。第一次世界大戦に敗れたドイツは大戦勃発の主犯として糾弾され、アメリカは連合国（協商陣営）の勝利の立役者となったのである。

それでは、米独両国の運命を分けた決定的要因は何であろうか。さまざまな理由を挙げることができるが、本稿で考察する「自制 (restraint)」という要素も重要であると思われる。⁽⁹⁾ここでいう「自制」とは、対外行動に際して軽はずみな言動を控え、慎重に振る舞うことを指しており、たとえば領土拡張の好機があったとしても安易にそれに乗らないことを意味している。

台頭国の自制戦略には、少なくとも二つの利点がある。第一は、他国の不安や恐怖をある程度緩和することができることである。台頭国の成長は、他国にとってどうしても脅威となりがちであるが、対外的な拡張や無用な挑発行為を自制することにより、それを抑制することができる。第二に、自国の経済成長に良い影響をもたらすことである。行動を自重し、既存の大国との協調関係を維持することは、台頭国にとって、経済成長を加速させる手段にもなる。⁽¹⁰⁾台頭国は多くの場合、既存の国際秩序から利益を得ているため、少なくとも経済成長によって相対的パワーが増大している間は、現状の秩序を維持する行動にも利点が多い。⁽¹¹⁾

このように、行動を自制し、他の大国の不安や脅威が高まることを可能な限り回避しながら国力の増大につとめることは、台頭国にとって非常に単純で効果も見込める戦略であるようにみえる。他の大国に警戒されない状態で国力を増大させ、最強国の地位に到達することができれば、選択肢も大きく広がることになる。そのことは台頭国の指導者にとっても明白であろう。ところが戦略の論理自体は単純であるはずなのに、台頭国の多くは、成長の途上で無謀な行動をとるか、戦略的自制を継続できなくなっている。政治指導者にとっても、軍事指導者

にとつても、戦略上の利点は容易に理解可能であるはずなのに、なぜ多くの台頭国が十分に成長するまで慎重な姿勢を維持できないのだろうか。戦略を遂行する上で困難があるとすれば、それはどのような点なのか。過去の台頭国の事例は、中国の台頭にどのような含意を有しているのか。本稿では、自制戦略の論理と、その実施を阻害する要因について検討することで、こうした問いについて考えてみたい。

一 台頭国と自制戦略

台頭国という用語が使用されるのは、通常、その国のパワーの増大によって、大国の序列に変化が生じる可能性がある場合である。たとえば、世界的大国を目指した二〇世紀初頭のドイツや、大国の地位を目指した明治期の日本は、典型的な台頭国ということになる。アメリカの自制戦略に関する著書を刊行しているジェフリー・メイザーは、台頭国を「長期的な成長過程にあり、国家間の序列のなかで地位が向上している国家」と定義した上で、一九世紀から二〇世紀前半の台頭国として、イギリス（一八三〇年代～一九〇〇年代序盤）、日本（一八六八年～一九四五年）、ドイツ（一八七〇年～一九四四年）、ソ連（一九三〇年代序盤～一九四〇年代序盤）、アメリカ（一八五三年～一九四一年）の五カ国を挙げている。⁽¹²⁾

大国の序列を決める要素としては相対的な国力が重要であり、その最も基本的な構成要素は軍事力と経済力と人口である。この三つの要素のうち、各国の長期的な台頭や衰退について判断する際には、まず国内総生産（GDP）の指標が利用されることが一般的である。⁽¹³⁾ 大国の能力を判断する際に軍事力が重要であることはたしかであるが、軍事費の数字だけでは大国の序列を判断することは困難である。なぜなら、交戦中の大国の軍事費が平時の数倍以上に膨らむことは、珍しいことではないし、一八世紀の一時期のプロイセンのように、平時において

も国家予算の過半を軍事費に投入する国の例もあるからである。そもそも、経済基盤がしっかりしていなければ長期的に強大な軍事力を維持することは困難であり、軍事費の水準は、国家の物質的パワーそのものというよりも、戦略方針や政策決定の結果として考えるべきものである。たとえば、冷戦期のソ連は、軍事力の面でアメリカとのパリテイ(均衡)を達成した時期があつたとされているが、その経済規模は最大時でもアメリカの半分程度でしかなかった。この事實は、冷戦期のソ連がかなり無理をしていたことを物語っている。

(一) 平穩に台頭するための自制戦略

台頭国にとって最悪のシナリオは、成長途上で既存の大国から予防戦争を仕掛けられることである。標準的な予防戦争論でも論じられてきたように、相対的に衰退しつつある大国が、自国に対する台頭国の脅威は明白であると認識し、遅かれ早かれその台頭国との戦争は避けられないと覚悟した場合、まだ力の優位が存在するうちに打撃を与えておこうという誘因が働きやすい。ロバート・ギルピンも、問題の根源を予防戦争によって取り除くことは、衰退する大国にとって魅力的であり、目下の選択肢が手をこまねいて衰退するか、戦争に打つて出るかしかない場合、政治家はたいいてい戦争を選択してきたと論じている。¹⁴⁾ 予防戦争とまではいなくても、成長の途上で既存の大国から強く警戒され、さまざまな妨害を受けることも、当然のことながら台頭国にとって望ましいことではない。こうした事態を避けるための台頭国の方策の一つとなるのが、自制戦略である。

そもそも、台頭国は自らの経済成長のために、相対的に安定した国際環境を必要とする場合が多い。既存の秩序の維持に貢献することにもなるが、既存の秩序のなかで国際的な責任を果たし、他国の不安を緩和することは、必ずしも台頭国にとって不利なことではない。二一世紀に入り、中国が自らの台頭を「平和的台頭」と位置付け、国際的な責任を果たす意思を示しはじめたことも、こうした文脈から理解することができる。

しかしながら、他の大国の警戒心を解き、他国を安心させるだけでは台頭国はその目的を達成することができない。将来の選択肢の幅を広げるためには、持続的な経済成長を実現し、軍事力も含め、国力を総合的に増大させていく必要がある。とはいえ、台頭国の国力の増大は、何もしなくても、既存の大国や周辺国にとって警戒の対象となりやすい。台頭国の指導者にとって、増大した自国の国力に見合った国際的地位を認めてほしいと思うことは自然であるが、ドイツの宰相ビスマルクがよく理解していたように、「強さは他者の嫉妬を駆り立てる」傾向がある⁽¹⁵⁾。したがって、ビスマルクもそうであったように、台頭国の指導者は、自国の台頭が他国に及ぼすリスクや圧力を十分に自覚しながら、国力や影響力を高める方策を考えなければならない。仮に台頭国が覇権を追求するのであれば、既存の最強国を追い越す日まで低姿勢を維持し、自制を基調として平穩に台頭していく戦略を立案・実施していくことで、目的達成に近づくことができる。

このように、台頭国にとつての自制戦略は、他国に強く警戒されることを避けながら、力を養い、十分に実力がつくまで時間をかけて待つ戦略である。当然のことながら、目標とする大国よりも経済成長率が高い状態が保たれることが、台頭国がこの戦略を遂行する上での前提となる。ここで大きな問題となるのが「いつまで待てばよいのか」という問題であろう。特に支配的大国を目指す台頭国にとっては死活的に重要な問題である。タイミングが早すぎれば既存の大国から手痛い攻撃を受ける可能性も出てくるし、タイミングが遅ければ国内の強硬派の不満が爆発し、国内政治上の問題が生じやすくなってしまふ。時代とともに大国の力を測定する方法も変化するため、分析対象となる時代に合わせて具体的な判断基準を検討する必要があるが、一ついえることは、経済規模で追い越すタイミングが自制戦略の到達点ではないということである。

したがって、中国のGDPは近い将来、アメリカのそれを上回る見込みであるが、その時点で中国が支配的大国の地位を手に入れるということにはならない。ヌーノ・モンテイロが議論しているように、中国がアメリカを

追い越し世界一の経済大国になっても、アメリカが強力な核戦力と地球規模の戦力投射能力を背景とする圧倒的な軍事的優越を維持している限りは、アメリカ一極時代が継続するとみなすこともできる。⁽¹⁶⁾ 第一次世界大戦に至る一五年間のイギリスについても同様のことが指摘されている。当時のイギリスは、工業力の面ではすでに米独両国に追い越されていたが、世界で最も強力な海軍力を保持していたので、依然として「世界の指導的大国」とみなされていたのである。⁽¹⁷⁾

(二) 自制戦略と国力の増進方法

一 一九世紀末から二〇世紀初頭の世紀転換期において、強大な海軍は世界的大国の地位を証明する存在であり、影響力の増大を追求する大国にとつては大きな関心事であった。それは、一八九〇年に国内のフロンティアが消滅し、海外進出に意欲をみせはじめたアメリカや、ヴィルヘルム二世の統治下で一八九〇年代に世界政策を開始したドイツという、二つの台頭国においても同様であった。特に米独両国の海軍関係者は、自国の将来展望や海軍戦略を世界的大国という概念と明確に結びつけて構想していた。⁽¹⁸⁾

二 二〇世紀初頭の米独両国の指導者も認識していたように、指導的大国として世界で影響力を行使するためには、強大な軍事力が必要である。そして、それを長期にわたり維持するためには、相応の経済的基盤が不可欠であり、大国に富をもたらす海外権益やシーレーンの安全を守るためには、強力な海軍も必要となる。軍事力を拡大するためにも、経済力を増大するためにも、大国には多くの物的・人的資源が必要となる。したがって、政治体制の違いや覇権国への野心の有無にかかわらず、国際的地位の向上を目指す台頭国にとって、国力の増進はきわめて重要な国家目標となる。

国政政治を分析する際にパワーという要素を重視するリアリズム学派のなかでは、過去二〇年あまり、どの程

度の水準のパワーを国家が追求すると想定すべきなのかという点について議論がおこなわれてきた。攻撃的リアリストが、国家は相対的パワーの最大化を追求し、強ければ強いほどよいと仮定するのに対し、防衛的リアリストは安全保障に必要な水準のパワーのみを追求しており、それ以上のパワーを求めるとは自滅につながると想定してきた。⁽¹⁹⁾一見すると、台頭国の自制戦略の論理は、防衛的リアリズムの論理に近いようにみえる。しかし、自制戦略を採用する台頭国の目的は「システム内で地位を維持すること」ではなく、力の増大を通じて国際的地位の向上にあるので、防衛的リアリズムの論理と一致するわけではない。必要とするパワーの水準は、大国の序列の変化にどの程度のパワーが必要になるかによっても変化することになる。そして、パワーを増進する方法こそが自制戦略の成否を分けるといつてよい。

たとえば、台頭国の近隣地域に、かつて独仏間で争奪戦が繰り返されたアルプス・ローレンヌ地方のように鉦物資源に恵まれた地域が存在する場合、軍事的征服によってその地域を獲得し、パワーの増大をはかるといふ選択肢も考えられる。攻撃的リアリストであれば、費用便益上の問題がなければ、積極的にその地域の征服を推進するべきだと提言するだろう。しかし、大国間のパワー・バランスに大きな影響を与える地域を軍事的に征服することによって国力増進をはかることは、自制戦略とは両立しないことが多い。たしかに、鉦物資源の産地や重要な工業地帯などの獲得は、大幅な国力増大に直結するため、台頭国にとって魅力的である。しかし、こうした行動は他の大国の関心をひきやすく、戦略的に重要な場所であればあるほど、他の大国の介入を招きやすい。実際、領土問題は戦争の主要な原因の一つであり続けているし、歴史的にみても積極的な領土拡大によって国力増大を追求する大国に対し、強力な対抗同盟が形成され、その大国の野心が頓挫することは珍しいことではない。自制戦略を円滑に遂行するためには、経済力の平和的拡大を通じてパワー増進をはかり、同時に他国をあまり刺激しない形で軍事力を整備していくことが望ましいのである。

それでは、平穩に經濟力を増進させるために何をおこなえばよいのだろうか。第一は、国内の産業基盤を強化し、生産性を向上させることである。同程度の經濟規模の国であっても、産業化の進展度によって国力に決定的な差が生じることになるため、台頭国にとって、最も先進的な大国に追いつき、追い越すことは非常に重要な目標となる。もちろん、産業化が進展している国の方が、より先進的な軍隊を組織することもできる。また、明治時代の日本が積極的に欧米諸国の技術や人材を取り入れ、それを応用したように、ある段階までは先進的な大国の技術を模倣し、自国の状況に合わせて活用していくことが成長への近道となる。新しい技術や生産方法を開發し、必要に応じて工場建設などをおこなっていくために物的資本を効率的に蓄積していくことや、教育水準の向上により労働者の生産性の向上をはかることも經濟成長の重要な構成要素である。⁽²¹⁾

第二に、貿易の拡大によって、より多くの富を獲得することである。その際、台頭国は、國際的な緊張の原因にもなる競合国との貿易競争を可能な限り回避し、關係各国との良好な關係を維持するために、經濟關係の發展を活用するべきである。なお、国外にあたらしい市場を求めることには、国内の生産過剰や人口過剰の衝撃を緩和するという意味もある。また、海運業者や海上交通の安全を守るためには、他国をあまり刺激しない形で海軍力を増強していくことも検討しなければならない。一八九〇年代中盤に不況に見舞われたアメリカにおいても、生産過剰の危険性が国内で強調されるようになり、海外への貿易拡大が事態の打開に重要なだと考えられるようになった。⁽²²⁾そして海外との貿易網の安全を守るため、強大な海軍力が必要であると認識されるようになったのである。⁽²²⁾

以上のように、国家の富の總量の拡大を追求することが、国力の増大にも直結することは間違いない。ただし、それに加えて、台頭国の政府が潜在的に利用可能な自国の資源を実際にどの程度活用(動員)できるのか、という点も重要である。⁽²³⁾国内に資源が存在していても、それを政府が引き出すことができなければ、力を十分に發揮

することはできないからである。したがって、貿易の拡大や海外権益の獲得はもとより、国内に存在する資源を政府が有効に活用できるよう、財政改革や国内改革を推進することも台頭国にとって優先的に検討すべき課題となる。

徴税能力や借入金の調達能力も台頭国にとって必要な力である。戦時に莫大な資金が必要になった際にも、国内資源を開発・動員するための国内改革をおこなう際にも、必要な借入金を調達することが必要となる場合がある。かつてのイギリスやフランスのように、植民地や海外領土を多く保有している場合には、「責任分担」を名目に植民地や海外領土の歳入を徴収することも可能である。⁽²⁴⁾

(三) 大戦略と状況適応能力

相対的な力が増大するなかで、台頭国はさまざまな機会や誘惑に直面することになる。たとえば、日露戦争におけるロシアの敗戦という出来事のように、ある大国の敗戦が他の大国にとって影響力拡大の好機になることもある。台頭国の国内にも、そうした機会を積極的に活用しようとする個人や集団が存在する場合が多い。しかし、短期的な利益は必ずしも長期的な利益にはつながらない。特に自制戦略の観点では、短期的な利益のために他の大国の強い警戒を招いてしまつては戦略の遂行に支障が出てしまうことになる。人間には生来、遠い将来のリスクに鈍感となり、長期的な成果よりも短期的な成果に関心を持ちやすい傾向があるが、それを抑制するための一つの方策として、長期的観点に基づいた指針や方針を策定し、当局者が定期的にそれを確認するということも考えられる。

こうした観点で、自制を柱とする大戦略を、台頭国の政府内で共有することには一定の意味があると思われる。大戦略の策定は、脅威とそれに対し想定される政治的・軍事的措置（軍事力の拡大や同盟など）を列挙するところ

からはじまる。そして、対外政策上の目標に優先順位をつけ、利用可能な資源と潜在的に利用可能な資源を特定し、目標を達成するために、これらの資源を利用する計画や行程表を作成することで大戦略が具体化する。⁽²⁵⁾ アメリカの初期の冷戦戦略を方向づけた文書として有名な国家安全保障会議文書六八号 (NSC 六八) のように秘密文書としてまとめられ、限られた人間にしか参照されなかったものもあれば、そもそも明文化されない大戦略もある。いずれにしても、定期的に自国の対外戦略の長期的な合理性を評価するという観点でも、大戦略の策定・共有・修正という作業は台頭国にとっても有益である。

もつとも、国際政治につきまとう不確実性を考慮すると、デビッド・エデルスタインが指摘しているように、長期的な効果より短期的成果を優先させることは必ずしも非合理的であるとはいえない。⁽²⁶⁾ 確固とした大戦略があれば、国際政治の不確実性や急激な変動に対応できるというものでもないこととたしかである。ボストン・コンサルティング・グループ (BCG) の「適応力 (adaptability)」の概念に着想を得たヨヌーツ・ポペスクは、長期的観点から策定された大戦略よりも、状況に適応して応急的に戦略を打ち出していく能力の方が重要になる場面があることに着目すべきだと論じている。⁽²⁷⁾

このBCGの「適応力」の概念はビジネスの世界に関するものであるが、台頭国の戦略を考える際にも非常に示唆に富んでいる。たとえば、BCGのマーティン・リーブズとマイク・ダイムラーは、「これまで変化と不確実性に対する解答とみなされてきた戦略の策定が、実際には比較的安定した予測可能な世界を前提としたものだった」とした上で、ほとんどの戦略の目標は「永続的な競争優位を打ち立てること」にあったと指摘している。⁽²⁸⁾ こうした傾向は、大国の大戦略をめぐる戦略研究の議論にもあてはまると思われる。そして、彼らは、急激に変化し不確実性が高い世界のなかで競争優位を得るためには、適応力の優位を得るために必要な、①前兆を読み取り活用する能力、②(思考) 実験する能力、③複雑なシステムを管理する能力、④結集させる能力、という四つ

の組織能力を發展させる必要があると主張している。⁽²⁹⁾ 実際、将来の国際情勢の動向の予測が著しく困難な状況では、長期的な分析や計画よりも、刻一刻と変化する現状を即座に分析する能力や突発的な出来事への対応能力が試されることが多くなることは容易に想像がつく。リープズとダイムラーの議論が示唆しているように、どんなに壮大で緻密な大戦略であっても、変化が激しく不安定な状況では有用性が失われる場合があることを、台頭国の指導者は想定しておくべきなのである。

二 自制戦略を阻害する要因

自制戦略の要諦は、慎重な対外姿勢を維持し、他国との外交関係を可能な限り良好に保ちながら、国力の増進を静かに進めることにある。しかし、歴史が証明しているように、現実の世界では自制戦略を長期にわたり継続することは容易なことではない。国際政治には常に不確実性が存在するため、仮に長期的な自制戦略が自国にとって最善であると指導者が理解していても、常にそれを確信し続けることは難しい。また、これから検討していくように、国際的な動乱や国内政治の混乱がしばしば対外政策の方向性に大きな影響を及ぼすことがある。こうした国内外の動乱とも密接にかかわることが多いが、過信や不満、それに不安といった心理的要素も、台頭国が自制戦略を継続することを妨げる要因となる。

もとより、指導者に心理的バイアスがかかると、意思決定の際に情報を適切に判断できなくなることが増える。人間には、「明瞭かつ重要で容易に入手可能な情報であっても、それが当座の注意の対象になっていない限り見逃してしまう傾向⁽³⁰⁾」があるからである。こうした傾向は「焦点化の錯覚 (focusing illusion)」という概念として知られており、台頭国政府の意思決定過程のなかでも無視できない要素である。

(一) 過信・不満・不安

相対的な国力が増大するなかで、台頭国の指導者の自信が増大するのは自然なことである。しかしながら、台頭国の人々はしばしば自国の力を過信してしまう。たとえば、軽口めいたものにせよ、二〇〇七年五月に中国海軍の幹部がアメリカのキーティング太平洋軍司令官に太平洋分割を持ちかけた時のように、将来の成長（強大化）を織り込んでいるかのような言動をみせてしまうこともある。また、既存の大国が戦争に敗れたり、深刻な経済危機に見舞われたりして、急速に国際的地位を低下させている時に、自国の実力が急速に増大したと錯覚する国内の集団が力を持つ場合もある。あるいは、限定的な拡張政策の成功が過信につながり、台頭国が不要でリスクの高い拡張政策をおこなう原因になることも考えられる⁽³¹⁾。

台頭国の指導者の過信は、自国や自陣営に対する過大評価や（潜在的）敵国とその同盟国に対する過小評価につながりやすい。また、戦略的な情勢判断にもバイアスがかかってしまい、特に自国にとって都合の悪い情報を軽視する傾向が生じやすい⁽³²⁾。ドミニク・ジョンソンが論じているように、肯定的な幻想が戦争の確率を高めてしまふことがあるが、自制戦略を遂行中の台頭国にとって、他国を無用に刺激する戦争は明らかに回避すべき選択である。もっとも、過信は常に悪い結果をもたらすわけではなく、紛争におけるパフォーマンズがよくなることを含め、挑戦したり、競ったり、戦ったりする場面ではプラスに作用することもある⁽³⁴⁾。ただ、直感的に明らかかなように、自信過剰と自制の維持は両立しにくいことは間違いない、過信状態にある台頭国の指導者は、「もはや自制は必要ない」という思考に陥りやすい。

相対的な国力が増大しても、台頭国の国際的地位がすぐには向上しないことがある。力と地位のギャップである。長期的にみれば、ある国家の国際的地位はその国の物質的パワーによって規定される傾向があるが、短期的にみると、台頭国が自国に見合うと考える国際的地位を、他国が承認しないという状態は珍しいことではない。

こうした状態は、台頭国の指導層や強硬派の不満につながりやすく、その不満が一定水準を超えると、自国の地位を力で証明しようとする国内の動きが広がる可能性が高い。こうなると、それまで自制を維持した台頭国であつても、国内の不满をうまく処理できなければ、それ以上、自制戦略を継続することは困難になる。

一九世紀末以降のドイツの行動についても、不満という観点から説明することができる。ヴィルヘルム二世は実権を掌握した後、ビスマルクが普仏戦争以降に実行してきた自制路線と決別し、アルフレッド・テイルピッツの海軍軍拡案にも賛同し、イギリス海軍の優位に挑戦をはじめた。このドイツの世界政策については、合理的計算の結果としてではなく、イギリスがドイツを対等な存在として扱わなかったことも含め、ドイツの現状への不満と国際的地位に対する野心という文脈から理解されることが一般的となつて⁽³⁵⁾いる。

こうした「自制路線からの逸脱」を、方向修正しようとする動きがドイツ国内になつたわけではない。たとえば、一九〇八年一二月に、ビュロー宰相がテイルピッツ海軍大臣に対して、イギリスに戦艦の建造競争を仕掛けても勝利の見込みは少ないので、沿岸警備や通商破壊船など、別のことに資源を投入すべきだと提案している。しかし、テイルピッツはビュローの提案をあっさり拒否した。その理由は、イギリスとの建艦競争からの撤退がドイツの安全を損ねることではなく、国内外でドイツの屈辱が喧伝されることがドイツの地位を損なうというものであつた。⁽³⁶⁾ 自意識の強い指導者にとって、「地位に対する不満」は意思決定の際に非常に強い規定要因となる。国内に不満が渦巻く状況下で自制戦略を維持するには、相当強力なリーダーシップを必要とすることになる。

台頭国の不満が現状変更の契機となりやすいのに対して、台頭国の不安は安全保障のジレンマを増長しやすい。安全保障のジレンマは、自国の安全保障を高めようとするさまざまな措置が、他国の安全保障の脅威になつてしまふ時に発生する。⁽³⁷⁾ 脅威を認識する他国は軍拡などを通じて安全保障を高めようとするが、こうした行動は自国

にとつては脅威となるからである。つまり、自国の安全を高めるための行動が、他国の安全を高めるための行動を誘発し、結果として自国の安全を損ねてしまうのである。

自制戦略を実施する国家にとつて、安全保障のジレンマの状態のように、他国との緊張を高めることはできない回避すべきである。しかし、現実の国際政治では、国際システムの不確実性のために、台頭国の指導者は、しばしば他の大国の現在および将来の意図について不安を感じることになる。不安は恐怖に転化しやすく、その恐怖が大きければ大きいほど、自国の安全保障への懸念を強めることになる。ジョン・ミアシャイマーは、恐怖が大きいほど安全保障をめぐる競争は激しくなり、戦争が起きやすくなる傾向があると述べているが、不安から安全保障のジレンマに陥り、悪循環にはまってしまうと、台頭国が自制戦略に復帰することは困難になる。

それに加えて、不安におそわれた台頭国は、自国の安全や海外における影響力保持のために、保有する資源の多くを軍事力の増大に注ぎ込まなければならないという強迫観念に駆られることも考えられる。ところが、軍事力の強化に過大な資源を投入することは、台頭国の経済成長を大きく阻害することになる。第一に、台頭国のグローバルなコミットメントを強化するための軍事費は、富を生みだす活動に使用するはずだった資源からまかなわれる。第二に、生産的な活動への資源の投入が停滞すると、資本の蓄積や再投資に利用可能な国富の拡大が遅くなり、生産性の向上に直結する技術革新も停滞してしまう。第三に、軍事費の増大によって、再投資が制限され、技術革新への投資や生産活動も停滞することにより、国家の長期的な生産能力にも悪影響が生じてしまう。⁽³⁹⁾

こうした事態を避けるためにも、台頭国の指導者は不安とうまく向き合い、自制心を保つ必要があるが、大部分の指導者にとつてこれは簡単なことではない。

(二) 国際変動と自制戦略

ナポレオン戦争や二度の世界大戦といった大戦争が、台頭国の自制戦略を良い方向に導くことはあまりない。それは革命や深刻な国際経済危機についても同様である。こうした国際的影響の大きい出来事によって国際システムの不確実性が增大すると、国際秩序が安定していた時期と比べて、当局者が先を見通すことが困難になるからである。また、戦争をはじめ、暴力をとまなう国際事象は、台頭国に「リスクは高いが大きな利益を見込める機会」を提供することも多く、過信や不安や恐怖といった感情を増幅する効果を持つことも多い。環境が安定している時期には慎重な姿勢を維持した指導者であっても、動乱発生とともにリスクの高い行動を好むようになるのは決して珍しいことではない。

台頭国自体は自制を保つことができたとしても、無謀な行動をとる同盟国に戦争に引きずりこまれるような事態も論理の上では考えられる。ドイツと同盟を結んでいた第一次世界大戦前のオーストリア⁴⁰ハンガリー帝国のように、さまざまな意味でパートナーとして問題が多い同盟国が無謀な戦争を開始した場合、見捨てるといふ選択肢もたしかに存在する。しかし、その同盟国が自滅してしまうと自国の安全に深刻な影響が及ぶ場合、台頭国は不本意であっても、その同盟国の戦争に連鎖的に参戦することを真剣に検討せざるをえなくなるだろう。こうした行動は、チェイン・ギャンギングと呼ばれているが、⁴⁰同盟国を見捨てても自国の安全が脅かされることになるし、同盟国の戦争に参戦しても、自制戦略を維持できないことになるので、台頭国の指導者にとっては、非常に困難な選択となる。

(三) 国内政治要因と自制戦略

もし国家が一部の理論研究者が想定するような一元的なアクターであれば、国内の利益集団の対立や結託

(Jorgell) によって、対外政策にひずみが生じることはないことになる。しかし、現実の世界では、国際政治の合理性とはまったく異なる論理で動く国内集団が、大国の対外政策の決定にもしばしば大きな影響を及ぼしてきた。特に、複雑な「多頭制 (Polyarchie)」型の国家構造を有するドイツ帝国のように統治体制に脆弱性を抱える国家の場合、国内政治を優先する傾向が強くなると指摘する歴史家もいる。国際政治の観点では自制すべき場面で、一部の指導者が妥協案を探ろうとしても、国内政治の力学がそれを阻むことはよくあることである。

第一次世界大戦勃発時のドイツの宰相テオバルド・フォン・ベートマン＝ホルヴェークも妥協案を探ろうとした指導者の一人である。ベートマン＝ホルヴェークは、イギリスとの建艦競争を中止し、英独関係を改善させることで、ロシアとの緊張もコントロールしたいと考える対英緊張緩和論者であり、少なくとも一九一四年の春までは自制の要素を含む「戦争なき世界政策」を模索していた。⁽⁴²⁾しかし、国内の汎ゲルマン主義者と、イギリスとは協調せずにヨーロッパの勢力均衡を変更したい政府内の軍国主義者と対立し、自論を実現することができなかった⁽⁴³⁾のである。

この時期のドイツもそうであったが、拡張主義に利益を見いだす軍部や利益団体など、複数の国内アクターが結託して対外政策に大きな影響を及ぼす場合にも、台頭国は自制戦略を実行することが困難になりやすい。ジャック・スナイダーが論じているように、拡張主義的な国内集団が結託して強硬な対外政策を追求する場合、実際の行動は、個々の集団が求めていた以上に過激になる傾向があるからである。つまり、単一の独裁者が国家を主導するよりも、複数の拡張主義志向の集団が連合し、対外政策に影響を及ぼす場合の方が、より極端な行動へと発展しやすいのである。⁽⁴⁴⁾そして、そうした行動を正当化するために国内に流布された「帝国の神話」は、台頭国政府の行動を束縛し、柔軟な行動を阻害することになる。⁽⁴⁵⁾

おわりに

これまで検討してきた通り、自制戦略の論理はそれほど複雑なものではなく、台頭国にとって利点も多い戦略である。実際、一九世紀後半の日本やドイツ帝国や、二一世紀初頭の中国のように、成長途上のある時期に、台頭国が自制を基調とする対外政策を展開するのは珍しいことではない。しかしながら、その一方で、自制戦略にはさまざまな阻害要因が存在し、長期にわたりその戦略を維持することは困難である。二一世紀の中国については今後の行方を見守る必要があるが、歴史上の台頭国を概観してみると、自制戦略を堅持することによって世界最強の大国に上り詰めた例はほとんど存在しないことがわかる。

こうして考えてみると、二〇世紀に超大国に成長したアメリカは、たしかに例外的な存在である。一九世紀末のハワイ併合や二〇世紀初頭のパナマ運河の建設・支配など、帝国主義的な行動がみられなかったわけではないが、それでも他の大国と比較すれば十分に抑制的であり、領土拡張が容易な場面でも自制を働かせることが多かった。⁽⁴⁷⁾ 自制戦略による平和的台頭のモデルにもなりうる存在である。ただし、アメリカの場合、早い段階から世界的大国の地位や経済面での世界的優位の確立という目標が指導者の間で意識されていたが、数十年先を見越して自制を基調とする大戦略が遂行されてきたわけではない。アメリカが他の大国に比べて自制を保てた理由については、メイザーが論じているように三権分立や選挙制度に象徴される民主的な政治構造と反帝国主義的な規範にあると考えることもできる。⁽⁴⁸⁾ しかしながら、ミアシャイマーが主張しているように、国際的な力の分布と地理的条件によるものだと考えることもできることは付記しておくべきであろう。⁽⁴⁹⁾

台頭国の自制戦略に関する本稿の検討から指摘できることは、長期的な観点から大戦略を構築し、それを守るだけでは自制戦略の完遂は難しい、ということである。想定外の国際的な変動や国内の混乱に見舞われても、長

期にわたり自制の姿勢を維持していくためには、長期的な構想（大戦略）と短期的な状況対応能力の両方が必要となるはずである。リープズとタイムラーは、「柔軟な構造と意思決定権の分散は適応力向上の強力な手段」であり、「適応力のある企業も多くは、永続的な縦割り組織や機能を、状況に応じた、自由に意見交換と組み換えが可能で、モジュール型のユニットに変更している」と述べている⁽⁵⁰⁾。もちろん国家の場合、企業ほど柔軟に組織変更をおこなうことは困難であるが、中国のような台頭国にとっても、示唆に富んだ話であることは間違いない。建国一〇〇周年にあたる二〇四九年に中国はどのような状態になっているのだろうか。成長の途上で自制を維持できるかによって、その行方は大きく異なるものになるはずである。

【付記】 本論文は、東洋英和女学院大学研究助成による研究成果の一部である。

- (一) 最新の研究の例として以下を参照。Paul K. MacDonald and Joseph M. Parent, *Twilight of the Titans: Great Power Decline and Retrenchment* (Ithaca: Cornell University Press, 2018); David M. Edelstein, *Over the Horizon: Time, Uncertainty, and the Rise of Great Powers* (Ithaca: Cornell University Press, 2017); Joshua R. Izkowitz, *Shifting Tians, Falling Giants: How Great Powers Exploit Power Shift* (Ithaca: Cornell University Press, 2018); Stacie E. Goddard, *When Right Makes Might: Rising Powers and World Order* (Ithaca: Cornell University Press, 2018).
- (二) グレアム・アリソン（藤原朝子訳）『米中戦争前夜——新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ』（ダイヤモンド社、二〇一七年）。
- (三) 台頭国の地位への不満に着目する研究として、以下を参照。Steven Ward, *Status and the Challenge of Rising Powers* (Cambridge: Cambridge University Press, 2017); Jonathan Renshon, *Fighting for Status: Hierarchy and Conflict in World Politics* (Princeton: Princeton University Press, 2017); Michelle Murray, *The Struggle for*

- Recognition in International Relations: Status, Revisionism, and Rising Powers* (Oxford: Oxford University Press, 2018).
- (4) Katharine Anne Lerman, *The Chancellor as Courtier: Bernhard von Bilow and the Governance of Germany, 1900-1909* (Cambridge: Cambridge University Press, 1990), 33.
- (5) イギリスからアメリカへの「覇権」の平和的移行に関する最新の研究として、以下を参照。Kori Schake, *Safe Passage: The Transition from British to American Hegemony* (Cambridge: Harvard University Press, 2017).
- (6) この時期の米独両国を比較した書籍の例として、以下を参照。文献 Manfred F. Boemeke, Roger Chickering, and Stig Förster, eds., *Anticipating Total War: The German and American Experiences, 1871-1914* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999); Dirk Bonker, *Militarism in a Global Age: Naval Ambitions in Germany and the United States before World War I* (Ithaca: Cornell University Press, 2012).
- (7) 一八七〇年から一九一三年のイギリスの平均経済成長率は年二%以下であったが、米独両国はその倍以上のスピードで経済を拡大した。アールロン・フリードバーグ（八木甫・菊池理夫訳）『繁栄の限界——一八九五年〜一九〇五年の大英帝国』（コリーウ生活文化研究室、一九八九年）、二七頁。
- (8) ヘネスエラ危機（一八九五〜九六年）の際、イギリスのソールズベリー首相は「イギリスはいつかアメリカと競争するようになるかも知れない」と考えていた。J.A.S. Grenville, *Lord Salisbury and Foreign Policy: The Close of the Nineteenth Century* (London: Athlone Press, 1964), 371, n2.
- (9) 自制戦略に関する先行研究として、以下を参照。いずれもアメリカ外交を事例として選択している。Jeffrey W. Meiser, *Power and Restraint: The Rise of the United States 1898-1941* (Ithaca: Cornell University Press, 2015); Barry R. Posen, *Restraint: A New Foundation for U.S. Grand Strategy* (Ithaca: Cornell University Press, 2014).
- (10) 台頭国との関係から経済的利益を得ることで、相対的衰退を緩和できる場合には、既存の大国にとっても利益が存在するようになる。Edelstein, *Over the Horizon*, 152.
- (11) Ward, *Status and the Challenge of Rising Powers*, 10.
- (12) Meizer, *Power and Restraint*, XVIII, XXIII.

- (13) 国内総生産の指標がなかった時代についても、アンガス・マディソンの研究により推計値が利用できるようになった。データは、フローニンゲン大学成長開発センターのウェブサイト (<http://www.ggdrc.net/maddison/orindex.htm>) から入手可能である。戦争の相関研究 (COW) プロジェクトの国力複合指標 (CINC) もよく利用される国力指標のデータであるが、パワー移行理論の代表的論者である A・F・K・オーガンスキーとジャセク・クラーによれば、GDPとの相関が強い。A.F.K. Organski and Jacek Kugler, *The War Ledger* (Chicago: Chicago University Press, 1980), 30-38.
- (14) Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1981), 191.
- (15) Xu Qiyu, *Fragile Rise: Grand Strategy and the Fate of Imperial Germany, 1871-1914* (Cambridge: MIT Press, 2017), 33.
- (16) Nuno P. Monteiro, *Theory of Unipolar Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 2014), 48-49.
- (17) Bönker, *Militarism in a Global Age*, 4.
- (18) *Ibid.*, 23-46.
- (19) 防衛的リアリズムと攻撃的リアリズムの論争の要点については、今野茂充「ネオクラシカル・リアリズムの対外政策理論」『法学研究』第八三巻第三号 (二〇一〇年三月) 三九三―三九六頁を参照。
- (20) Kenneth Waltz, *Theory of International Politics* (New York: McGraw-Hill, 1979), 121.
- (21) アンガス・マディソン (政治経済研究所訳) 『世界経済の成長史 一八二〇―一九九二年——一九九カ国を対象とする分析と推計』(東洋経済新報社、二〇〇〇年) 二二―七〇頁。
- (22) Bönker, *Militarism in a Global Age*, 26.
- (23) Fareed Zakaria, *From Wealth to Power: The Unusual Origins of America's World Role* (Princeton: Princeton University Press, 1998), 9, 38-39.
- (24) Steven Lobell, *The Challenge of Hegemony: Grand Strategy, Trade, and Domestic Politics* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2003), 182, n27.
- (25) Posen, *Restraint*, 1; Lobell, *The Challenge of Hegemony*, 1.

- (26) Edelstein, *Over The Horizon*, 2.
- (27) ビスマルクの大戦略を分析しても、ビスマルクが元々持っていた構想よりも彼の適応力の方が重要な役割を果たしたことがわかると、ポペスクは論じている。Ionut C. Popescu, "Grand Strategy vs. Emergent Strategy in the Conduct of Foreign Policy," *Journal of Strategic Studies* 41, no. 3 (2018): 446-450.
- (28) マーティン・リーブズ、マイク・タイムラー「適応力の競争優位」『DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー』第三六巻第一号(二〇一一年一月)一六頁。
- (29) リーブズ、タイムラー「適応力の競争優位」一七—二三頁。
- (30) M・H・ベイザーマン、D・A・ムーア(長瀬勝彦訳)『行動意思決定論——バイアスの罠』(白桃書房、二〇一一年)八〇頁。
- (31) 台頭国を対象とする論考ではないが、拡張の成功がもたらされる拡張政策の原因となるメカニズムについては以下を参照。Eric Labs, "Beyond Victory: Offensive Realism and the Expansion of War Aims," *Security Studies* 6, no. 4 (Summer 1997): 1-49.
- (32) Dominic D. P. Johnson, *Overconfidence and War: The Havoc and Glory of Positive Illusions* (Cambridge: Harvard University Press, 2004), 36.
- (33) ショーンソンは「政治体制が民主的かどうかとどう点と言論の自由があるかどうかという点によって、肯定的な幻想が戦争のリスクを高める度合いが異なると述べている。Ibid., 47-49.
- (34) Ibid., 6, 9-15.
- (35) Reinhard Wolf, "Rising Powers, Status Ambitions, and the Need to Reassure: What China Could Learn from Imperial Germany's Failures," *Chinese Journal of International Politics* 7, no. 2 (May 2014): 196.
- (36) Ward, *Status and the Challenge of Rising Powers*, 80; Prince von Bülow to Admiral von Tirpitz, December 25, 1908 in E.T.S. Dugdale, ed. and trans. *German Diplomatic Documents 1871-1914*, vol. III, 331-333; Tirpitz to Bülow, January 4, 1909, Ibid., vol. III, 335-340.
- (37) Robert Jervis, "Cooperation under the Security Dilemma," *World Politics* 30, no. 2 (January 1978): 169.

- (38) John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, updated edition (New York: W.W. Norton, 2014), 42.
- (39) Lobell, *The Challenge of Hegeemony*, 38; Gilpin, *War and Change in World Politics*, 156-185.
- (40) Thomas J. Christensen and Jack Snyder, "Chain Gangs and Passed Bucks: Predicting Alliance Patterns in Multipolarity," *International Organization* 44, no. 2 (Spring 1990): 137-168.
- (41) ドイツ帝国の統治構造については以下を参照。Katharine Anne Lerman, "Imperial Governance," in Matthew Jaffries, ed., *The Ashgate Research Companion to Imperial Germany* (Farnham: Ashgate, 2015), 13-32. ドイツ帝国の統治構造が複雑になった歴史的経緯については、飯田芳弘『想像のドイツ帝国——統一の時代における国民形成と連邦国家建設』（東京大学出版会、二〇一三年）を参照。
- (42) ウィリアム・マリガン（赤木完爾・今野茂充訳）『第一次世界大戦への道——破局は避けられなかったのか』（慶應義塾大学出版会、二〇一七年）一三四—一三五頁。
- (43) Ward, *Status and the Challenge of Rising Powers*, 205.
- (44) Jack Snyder, *Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition* (Ithaca: Cornell University Press, 1991), 43-46.
- (45) *Ibid.*, 41-42.
- (46) 中国の平和的台頭に否定的なミアシャイマーは、「自制戦略の中国版ともいえる「韜光養晦」（能力を隠して力を蓄える）路線や「平和的台頭」戦略について、「直感的には魅力的であるが、実際にはうまくいかないだろう」と評している。Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, 381.
- (47) Meiser, *Power and Restraint*, xxiv-xxix, 23-24, 268.
- (48) *Ibid.*, 9-20, 262-264.
- (49) 具体的には、「アメリカが唯一の地域覇権国であったこと（他の大陸に地域覇権国が存在しなかったこと）」と「太平洋と大西洋が戦力投射を妨げる壁となり、海洋の制止力が作用していたことを指している。Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, 252-261.
- (50) リーブズ、タイムラー「適応力の競争優位」一二三頁。